

令和2年度第7回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

令和2年度第7回盛岡市生活・経済対策本部会議

日時：令和2年5月27日（水）14：30～

場所：本庁舎本館8階会議室

次 第

1 開会

2 報告

（1）新型コロナウイルス感染症緊急事態解除宣言に伴う盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の取扱いについて

資料1

（2）生活相談窓口の設置について

資料2

（3）6月補正の支援策について

資料3

3 協議

（1）新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針の改定について

資料4

（2）新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて

資料5

（3）新型コロナウイルス感染症対策における使用料等の取扱方針について

資料6

4 その他

5 本部長指示

6 閉会

新型コロナウイルス感染症緊急事態解除宣言に伴う盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の取扱いについて

1 概要

令和2年4月7日に国において緊急事態宣言が発令されたことに伴い、新型インフルエンザ等特別措置法（以下「法」という。）第32条第1項の規定に基づき、盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置したところである。

この度、令和2年5月25日に法第32条第5項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が解除されたことにより、法第37条において準用する同法第25条の規定に基づき、市町村対策本部を遅滞なく廃止することとされていることから、令和2年5月25日をもって同本部を廃止した。

2 盛岡市健康危機対策本部の設置本部の名称の変更

今後は、法に基づかない対策本部として、盛岡市健康危機対策本部要綱に基づく本部を設置し、盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の業務を引き継ぐこととする。

なお、本部の名称については、業務の継続性や対外的な周知の点を考慮し、要綱改正により「盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部」と称することとする。

新型コロナウイルス
感染症対策本部令和 2 年 5 月 27 日
保 健 福 祉 部**新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針の改定について**

令和 2 年 5 月 25 日、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「法」という。）第 32 条第 5 項に基づき緊急事態解除宣言が行われ、同日付で国の基本的対処方針が、翌日 5 月 26 日付けで県の方針が変更された。これに基づき本市の対応方針を改定するもの。

1 国県の対処方針の基本的な考え方（全般的な方針）

- ・ 緊急事態宣言が解除された後は、一定の移行期間を設け、外出の自粛や施設の使用制限の要請等を緩和しつつ、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていく。
- ・ そのためには、「新しい生活様式」の定着や、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践が前提となる。

2 主な改正点**2 (3) まん延防止**

「新しい生活様式」が社会経済全体に定着するまで、一定の移行期間を設けることとし、概ね 3 週間ごとに地域の感染状況や感染拡大リスク等について評価を行いながら、「外出の自粛」、「催物（イベント等）の開催制限」、「施設の使用制限の要請」等を段階的に緩和する。（別添「岩手県感染予防対策の概要」参照）

3 盛岡市の対応方針の改定（案）

別紙「新旧対照表」のとおり

岩手県における 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

令和2年5月26日

岩手県

岩手県感染防止対策の概要

- 1 外出の自粛のお願い
 - ・ 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けること
 - ・ これまでにクラスターが発生しているような施設（対策が講じられていない場合に限る）や、「三つの密」のある場についても、外出を避けること
- 2 催物（イベント等）における感染防止対策の徹底
- 3 施設（店舗等）における基本的な感染対策の徹底
- 4 在宅勤務の推進及び職場等での感染防止の徹底
- 5 「新しい生活様式」による感染拡大の予防

外出の自粛のお願いについて

- 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けること
- これまでにクラスターが発生しているような施設（対策が講じられていない場合）等への外出の自粛をお願いします。

- 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けることをお願いします。
- 岩手に来県、または帰県される皆さまに対して、来県後2週間、今までいた都道府県が要請している自粛の継続をお願いします。
- これまでにクラスターが発生しているような施設^(※1)（対策が講じられていない場合^(※2)）や、「三つの密」のある場についても、外出を避けることをお願いします。
- 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策の継続をお願いします。

※1 クラスターが発生しているような施設：繁華街の接待を伴う飲食店、ライブハウス、スポーツジムなど。

※2 対策が講じられていない場合：業種ごとに作成される感染拡大予防ガイドラインなどに基づく感染予防対策が講じられていない場合。

催物(イベント等)における感染防止対策の徹底について

- ・ 全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期するなど慎重な対応をお願いします。
- ・ 催物等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、催物の開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等、基本的な感染防止策を講じるようお願いします。

施設(店舗等)における基本的な感染対策の徹底について

- ・ 施設(店舗等)には、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践をはじめとして、「入場者の制限や誘導」「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」「マスクの着用」等を含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人との距離を適切にとることなど、基本的な感染対策の徹底等を行うことをお願いします。

在宅勤務の推進及び職場の感染防止の徹底について

- ・ 在宅勤務(テレワーク)を推進するとともに、職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等の人との接触を低減する取組の推進をお願いします。
- ・ 職場においては、感染防止のための取組(手洗い、手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等)を進めるとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するようお願いします。

「新しい生活様式」による感染拡大予防

- ・ 国の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」に沿って、「三つの密」の回避や「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、日常生活及び社会経済活動の場において、感染拡大を予防する取組をお願いします。

都道府県をまたいだ外出自粛の段階的緩和の方針

国の目安	外出自粛	
	県をまたぐ移動等	観光
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	△ ※不要不急の県をまたぐ移動は避ける	△ ※観光振興は県内で徐々に、人との間隔は確保。
ステップ① 6月1日～	○ ※一部首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、北海道との間の不要不急の県をまたぐ移動は慎重に。	
ステップ② 6月19日～ ※ステップ①から約3週間後		△
ステップ③ 7月10日～ ※ステップ②から約3週間後	○	※観光振興は県をまたぐものも含めて徐々に、人との間隔は確保。
【移行期間後】 感染状況を見つ、 8月1日を目途 ※ステップ③から約3週間後		○

クラスター発生施設等への外出自粛の段階的緩和の方針

国の目安	クラスター発生施設等への外出自粛・休業要請等(国の目安)	
	接待を伴う飲食業、ライブハウス等	カラオケ、スポーツジム等(注)
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	×～△ ※知事の判断。 ※業界や専門家等による更なる感染防止策等の検討。	×～△ ※知事の判断。 ※業種別ガイドラインの作成。
ステップ② 6月1日～		
ステップ③ 6月19日～ ※ステップ①から約3週間後		○ ※人数管理・感染防止策を徹底し、厳密なガイドライン等を遵守。知事の判断。
ステップ④ 7月10日～ ※ステップ③から約3週間後	○ ※感染防止策を徹底し、厳密なガイドライン等を遵守。知事の判断。	※クラスターが発生した場合等には休業要請等を検討。
【移行期間後】 感染状況を見つ、 8月1日を目途 ※ステップ④から約3週間後	【岩手県の要請】 これまでにクラスターが発生しているような施設(対策が講じられていない場合)等への外出の自粛(5月15日に要請)	

(注)バーやその他屋内運動施設等も含まれる。

イベント開催制限の段階的緩和の方針①

国の目安		収容率	人数上限
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	屋内	50%以内	100人
	屋外	十分な間隔 * できれば2m	200人
ステップ② 6月19日～ * ステップ①から約3週間後	屋内	50%以内	1000人
	屋外	十分な間隔 * できれば2m	1000人
ステップ③ 7月10日～ * ステップ②から約3週間後	屋内	50%以内	5000人
	屋外	十分な間隔 * できれば2m	5000人
【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月1日を目途 * ステップ③から約3週間後	屋内	50%以内	上限なし
	屋外	十分な間隔 * できれば2m	上限なし

(注)収容率と人数上限でどちらか小さい方を限度(両方の条件を満たす必要)。

イベント開催制限の段階的緩和の方針②

＜具体的な当てはめ＞

国の目安	コンサート等	展示会等	プロスポーツ等 (全国的移動を伴うもの)	お祭り・野外フェス等	
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	○ 【100人又は50% ^(注) (屋外200人)】 *密閉空間で大声を発するもの、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応、管楽器にも注意	○ 【100人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	×	全国的・広域的	地域の行事 △ 【100人又は50% (屋外200人)】 *特定の地域からの来場を見込み、人数を管理できるものは可
ステップ② 6月19日～ *ステップ①から約3週間後	○ 【1000人又は50%】 *密閉空間で大声を発するもの、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応、管楽器にも注意	○ 【1000人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分に確保できないもの等は慎重な対応	○ 【無観客】(ネット中継等) *無観客でも感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手等の行動管理	×	
ステップ③ 7月10日～ *ステップ②から約3週間後	○ 【5000人又は50%】 *密閉空間で大声を発するもの等は、厳格なガイドラインによる対応	○ 【5000人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	○ 【5000人又は50%】 *感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手・観客等の行動管理		○ *特定の地域からの来場を見込み、人数を管理できるものは可
【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月1日 を目途 *ステップ③から約3週間後	○ 【50%】 *密閉空間で大声を発するもの等は、厳格なガイドラインによる対応	○ 【50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	○ 【50%】 *感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手・観客等の行動管理	△ 【十分な間隔】 (できれば2m) *感染状況を踏まえて、判断。	

(注)どちらか小さい方を限度。他の場合も同様。

○新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針（令和２年５月１１日本部決定）新旧対照表

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 （変更前）	新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 （５月２７日「変更」後）
<p style="text-align: right;">令和２年５月１１日 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 （令和２年５月２１日改定）</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針</p> <p>新型インフルエンザ等特別措置法（平成２４年法律第３１号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和２年４月１６日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年５月４日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月３１日まで延長され、同月１４日に岩手県を含む３９県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。</p> <p>これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。</p> <p>１ 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針</p>	<p style="text-align: right;">令和２年５月●日 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部 （令和２年５月２１日改定） （令和２年５月２７日改定）</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針</p> <p>新型インフルエンザ等特別措置法（平成２４年法律第３１号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和２年４月１６日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年５月４日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月３１日まで延長され、同月１４日に岩手県を含む３９県、同月２１日にはさらに３府県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。そして、同月２５日、法第３２条第５項に基づき緊急事態解除宣言が行われた。</p> <p>これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。</p> <p>１ 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針</p> <p>（１）感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着等を前提として、地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、市における社会経済の活動を段階的にレベルを引き上げていく。</p>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)</p>
<p>(1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。</p> <p>(2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく、万全を尽くす。</p> <p>(3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限にとどめる。</p> <p>(4) まん延防止策を講じるに当たっては、以下の点に留意しつつ、より社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に移行していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、段階的に社会経済の活動レベルを上げていくこと。 ・ まん延の状況は地域によって異なることから、隣県など社会経済的につながりのある地域のまん延状況に留意する必要があること。 ・ 新しい生活様式が社会経済全体で安定的に定着するまで、一定の移行期間を設け、感染拡大のリスクに応じて段階的に移行すること。仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに強いまん延防止対策等を講じること。 <p>2 分野ごとの留意事項</p>	<p>(2) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」を社会経済全体に定着させていくとともに、事業者に対して業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践も促していく。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症は、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する。また、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む。</p> <p>(4) 的確な感染拡大防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていく。</p> <p>仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに感染拡大防止対策を講じる。</p> <p>2 分野ごとの留意事項</p>

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)	新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)
<p>(1) 情報提供・共有</p> <p>① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。</p> <p>② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。</p> <p>(2) サーベイランス・情報収集</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあつては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、経由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。</p> <p>(3) まん延防止</p> <p>① 不要不急の帰省や旅行など、<u>特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けるよう市民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。</u></p> <p>② 「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を図る。</p> <p>③ 全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。</p>	<p>(1) 情報提供・共有</p> <p>① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。</p> <p>② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。</p> <p>(2) サーベイランス・情報収集</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあつては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、経由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。</p> <p>(3) まん延防止</p> <p>① 不要不急の帰省や旅行など、<u>都道府県をまたぐ移動は、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けるよう促す。</u> <u>その後の対応については、観光振興の観点からの人の移動も含め、県が示す外出自粛の段階的緩和の方針に従い対応する。</u></p> <p>② <u>「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を図る。</u></p> <p>③ 全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。 <u>催物等の開催の制限については、県が示すイベント開催制限の段階的緩和の方針に従い対応する。</u> <u>なお、全国的な人の移動を伴うような規模の大きなイベント（スポーツの試合等）については、まずは無観客での開催を求める。</u></p>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)</p>
<p>④ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼する県の措置に協同する。</p> <p>⑤ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。</p> <p>⑥ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。</p> <p>(4) 医療等</p> <p>① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も県に協力する。</p> <p>② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。</p> <p>③ 患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする際、その家族に要介護者や障害者、子ども等がいる場合は、県に協力し、ケアマネージャー、相談支援</p>	<p>④ 催物等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、催物の開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等、基本的な感染防止策が講じられるよう、主催者に対して強く働きかけるとともに、参加者名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、導入が検討されている接触確認アプリの活用等について、主催者に周知する。</p> <p>⑤ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼する県の措置に協同する。</p> <p>⑥ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。</p> <p>⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。</p> <p>(4) 医療等</p> <p>① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も県に協力する。</p> <p>② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。</p> <p>③ 患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする際、その家族に要介護者や障害者、子ども等がいる場合は、県に協力し、ケアマネージャー、相談支援</p>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)</p>
<p>専門員，児童相談所等と連携し，必要なサービスや支援を行う。</p> <p>④ 市立病院は感染症指定医療機関であり，他の医療機関と連携し，機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに，院内感染対策に万全を期していく。</p> <p>⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため，関係機関と協力して，国からの通知等について周知徹底を図る。</p> <p>(5) 教育</p> <p>学校現場において，児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては，文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに，県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。</p> <p>(6) 生活支援，経済・雇用対策</p> <p>市は，新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い，本市の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため，国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえながら，前例にとらわれず，市の独自支援策も含め，必要な対策に取り組む。対策に当たっては，産業・業種ごとに課題を把握するとともに，中長期にわたり社会の力や経済力を維持し，回復の基盤を築くことができるよう，事業者の創意工夫を尊重しつつ，商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら，県とも情報や対策の方向性を共有し，以下の事項について対応していく。</p>	<p>専門員，児童相談所等と連携し，必要なサービスや支援を行う。</p> <p>④ 市立病院は感染症指定医療機関であり，他の医療機関と連携し，機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに，院内感染対策に万全を期していく。</p> <p>⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため，関係機関と協力して，国からの通知等について周知徹底を図る。</p> <p>(5) 教育</p> <p>学校の行動基準や具体的な感染症予防対策について，文部科学省事務連絡において示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」等を踏まえて学校教育活動を実施する。また，学校現場において，児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては，文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに，県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。</p> <p>(6) 生活支援，経済・雇用対策</p> <p>市は，新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い，本市の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため，国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえながら，前例にとらわれず，市の独自支援策も含め，必要な対策に取り組む。対策に当たっては，産業・業種ごとに課題を把握するとともに，中長期にわたり社会の力や経済力を維持し，回復の基盤を築くことができるよう，事業者の創意工夫を尊重しつつ，商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら，県とも情報や対策の方向性を共有し，以下の事項について対応していく。</p>

<p align="center">新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)</p>	<p align="center">新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)</p>
<p>① きめ細かな相談体制 ② 市民の生活を守るための経済的支援 ③ 雇用の維持に向けた支援 ④ 資金繰りに万全を期すための金融支援 ⑤ 地域経済を支える産業支援</p> <p>また、国の同緊急経済対策で示す、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策についても、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応をしていく。</p> <p>(7) その他重要な留意事項</p> <p>① 人権への配慮等</p> <p>ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待 ・ 情報公開と人権との協調への配慮 ・ 営業自粛等による倒産、失業、自殺等 ・ 社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活 ・ 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービス確保 <p>イ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。</p> <p>② 物資・資材等の供給</p> <p>国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。</p>	<p>① きめ細かな相談体制 ② 市民の生活を守るための経済的支援 ③ 雇用の維持に向けた支援 ④ 資金繰りに万全を期すための金融支援 ⑤ 地域経済を支える産業支援</p> <p>また、国の同緊急経済対策で示す、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策についても、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応をしていく。</p> <p>(7) その他重要な留意事項</p> <p>① 人権への配慮等</p> <p>ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待 ・ 情報公開と人権との協調への配慮 ・ 営業自粛等による倒産、失業、自殺等 ・ 社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活 ・ 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービス確保 <p>イ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。</p> <p>② 物資・資材等の供給</p> <p>国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。</p>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)</p>
<p>③ 関係機関との連携の推進</p> <p>ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。</p> <p>ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援についての要望を行うものとする。</p> <p>エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。</p> <p>④ 社会機能の維持</p> <p>ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。</p> <p>イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。</p> <p>3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し 本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。</p>	<p>③ 関係機関との連携の推進</p> <p>ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。</p> <p>ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援についての要望を行うものとする。</p> <p>エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。</p> <p>④ 社会機能の維持</p> <p>ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。</p> <p>イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。</p> <p>3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し 本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。</p>

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)</p>
<p>(参考) 岩手県感染防止対策の概要</p> <p>1 外出の自粛のお願い</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要不急の帰省や旅行など、特定(警戒)都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動(※1)は、感染拡大防止の観点から避けること 特定(警戒)都道府県及び感染拡大注意都道府県から岩手に来県、または帰県される皆さまに対して、今までいた都道府県の自粛の要請の趣旨を踏まえて、来県後2週間、慎重な行動をお願いします。 これまでにクラスターが発生しているような施設(※2)(対策が講じられていない場合(※3))や、「三つの密」のある場についても、外出を避けることをお願いします。 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策の継続をお願いします。 <p>2 施設(店舗等)における基本的な感染対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設(店舗等)には、「入場者の制限や誘導」「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」「マスクの着用」等を含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人の距離を適切にとることなどをはじめとして基本的な感染対策の徹底等を行うことをお願いします。 	<p>(参考) 岩手県感染防止対策の概要</p> <p>1 外出の自粛のお願い</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けることをお願いします。 岩手に来県、または帰県される皆さまに対して、来県後2週間、今までいた都道府県が要請している自粛の継続をお願いします。 これまでにクラスターが発生しているような施設(※1)(対策が講じられていない場合(※2))や、「三つの密」のある場についても、外出を避けることをお願いします。 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策の継続をお願いします。 <p>2 催物(イベント等)における感染防止対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的かつ大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期するなど慎重な対応をお願いします。 催物等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人の距離の確保」、「マスクの着用」、催物の開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等、基本的な感染防止策を講じるようお願いします。 <p>3 施設(店舗等)における基本的な感染対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設(店舗等)には、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践をはじめとして、「入場者の制限や誘導」「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」「マスクの着用」等を含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人の距離を適切にとることなど、基本的な感染対策の徹底等を行うことをお願いします。

<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)</p>
<p>3 在宅勤務の推進及び職場の感染防止の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務（テレワーク）やローテーション勤務等を推進するとともに、職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等の人との接触を低減する取組の推進をお願いします。 職場においては、感染防止のための取組（手洗い、手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等）を進めるとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するようお願いします。 <p>4 「新しい生活様式」による感染拡大の予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」に沿って、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、日常生活及び社会経済活動の場において、感染拡大を予防する取組をお願いします。 <p>※1 特定（警戒）都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動 国の専門家会議（5月14日開催）において示された地域区分の考え方。 「特定（警戒）都道府県」 北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県（5/14現在） 「感染拡大注意都道府県」 特定（警戒）都道府県の指定基準を踏まえつつ、その半分程度などの新規報告者数等で判断するもの。 「感染観察都道府県」 新規感染者が一定程度確認されるものの、感染拡大注意都道府県の基準には達していない都道府県。 なお、感染観察都道府県間の移動については、自粛のお願いの対象になりませんが、一気に全面的な交流開放とならないように進められることが望ましいこと。</p> <p>※2 クラスターが発生しているような施設 繁華街の接待を伴う飲食店、ライブハウス、スポーツジムなど。</p>	<p>4 在宅勤務の推進及び職場等での感染防止の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務（テレワーク）を推進するとともに、職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等の人との接触を低減する取組の推進をお願いします。 職場においては、感染防止のための取組（手洗い、手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等）を進めるとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するようお願いします。 <p>5 「新しい生活様式」による感染拡大の予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」に沿って、「三つの密」の回避や「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、日常生活及び社会経済活動の場において、感染拡大を予防する取組をお願いします。 <p>※1 クラスターが発生しているような施設 繁華街の接待を伴う飲食店、ライブハウス、スポーツジムなど。</p>

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (変更前)	新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針 (5月27日「変更」後)
<p>※ 3 対策が講じられていない場合 業種ごとに作成される感染拡大予防ガイドラインなどに基づく感染予防対策が講じられていない場合。</p>	<p>※ 2 対策が講じられていない場合 業種ごとに作成される感染拡大予防ガイドラインなどに基づく感染予防対策が講じられていない場合。</p>

本部員 各位

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長 谷 藤 裕 明

新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）

このことについて、令和 2 年 5 月 21 日付けで、イベント等の取扱いについて通知したところですが、令和 2 年 5 月 25 日に、緊急事態宣言が全面解除され、国及び県の基本的対処方針により、今後のイベント等の取扱いの方針が示されたことから、本市も当該方針に基づき、次のとおり対応することいたしますので、所管の施設及び指定管理者への周知をお願いしますとともに、利用者への周知に御配慮願います。

記

1 今後の取扱い

(1) 本市主催のイベント等の開催の条件は、次のとおりとします。

- ・ 参加人数は、次のとおりとする。

(基本的な考え方) ※具体的な当てはめは別紙のとおり

時期		収容率 (※)	人数上限 (※)
～ 6 月 18 日	屋内	50%以内	100 人
	屋外	十分な間隔（できれば 2 m）	200 人
6 月 19 日～ 7 月 9 日	屋内	50%以内	1,000 人
	屋外	十分な間隔（できれば 2 m）	1,000 人
7 月 10 日～ 7 月 31 日	屋内	50%以内	5,000 人
	屋外	十分な間隔（できれば 2 m）	5,000 人
8 月 1 日～	屋内	50%以内	上限なし
	屋外	十分な間隔（できれば 2 m）	上限なし

(注※) 収容率と人数上限でどちらか小さい方を限度（両方の条件を満たす必要）

- ・ 入退場時の制限や誘導、待合場所等における密集の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気等の適切な感染防止策を行うこと
 - ・ イベントの前後や休憩時間などの交流の場で感染拡大のリスクを高める可能性があることを踏まえ、こうした交流等を極力控えること
 - ・ 密閉された空間において大声での発声、歌唱や声援、又は近接した距離での会話等が想定されるようなイベント等に関しては、上記の人数や収容率の目安に関わらず、開催にあたってより慎重に検討すること
 - ・ イベントの参加者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくこと
- (2) 本市の公の施設を利用してのイベント等の開催についても、イベント等の主催者に対し (1) と同様の対応を呼びかけることとします。
- (3) 上記の取扱いは、令和 2 年 5 月 ● 日 (●) から当面の間とします。

(案)

2 利用料金等の取扱い

(1) 新型コロナウイルス感染予防・拡大防止（イベント参加人数の制限等）を理由に公の施設を利用するイベント等が中止された場合、利用料金等は返還することとします。その際、予約取り消しの理由が新型コロナウイルス感染予防・拡大防止によるものであることを申請者に確認願います。

なお、この措置による、指定管理者の減収額相当分の取扱い等については、今後の生活・経済対策本部会議で決定する予定です。

(2) 利用料金等の取扱いは、令和2年5月●日（●）から当面の間とします。

3 公の施設における県外利用者の取扱いについて

令和2年5月26日付けの岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策において、県をまたぐ外出について、次のとおり方針が示されたことから、次により、利用者への働きかけについてよろしくお願いいたします。

時期	自粛の内容	利用者への働きかけ
～5月31日	県をまたぐ外出の自粛	県外利用者への利用自粛の呼びかけ
6月1日～6月18日	首都圏4都県（東京、神奈川、千葉、埼玉）と北海道との移動の自粛	当該地域の利用者の利用自粛の呼びかけ
6月19日～	県をまたぐ外出自粛の解除	働きかけなし

担当：保健福祉部地域福祉課 内線 2522

イベント開催制限の段階的緩和の方針②

＜具体的な当てはめ＞

国の目安	コンサート等	展示会等	プロスポーツ等 (全国的移動を伴うもの)	お祭り・野外フェス等	
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	○ 【100人又は50%(注) (屋外200人)】 *密閉空間で大声を発するもの、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応、管楽器にも注意	○ 【100人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	×	全国的・広域的	地域の行事
ステップ② 6月19日～ *ステップ①から約3週間後	○ 【1000人又は50%】 *密閉空間で大声を発するもの、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応、管楽器にも注意	○ 【1000人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分に確保できないもの等は慎重な対応	○ 【無観客】(ネット中継等) *無観客でも感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手等の行動管理	×	△ 【100人又は50% (屋外200人)】 *特定の地域からの来場を見込み、人数を管理できるものは可
ステップ③ 7月10日～ *ステップ②から約3週間後	○ 【5000人又は50%】 *密閉空間で大声を発するもの等は、厳格なガイドラインによる対応	○ 【5000人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	○ 【5000人又は50%】 *感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手・観客等の行動管理		○ *特定の地域からの来場を見込み、人数を管理できるものは可
【移行期間後】 感染状況を見つ、 8月1日 を目途 *ステップ③から約3週間後	○ 【50%】 *密閉空間で大声を発するもの等は、厳格なガイドラインによる対応	○ 【50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	○ 【50%】 *感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手・観客等の行動管理	△ 【十分な間隔】 (できれば2m) *感染状況を踏まえて、判断。	

(注)どちらか小さい方を限度。他の場合も同様。